

# 事業概要【横浜市・神奈川県連携 地域支援者と推進する次世代起業人材育成事業】

申請者	神奈川県、横浜市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	174,759千円 (58,253千円)
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元神奈川・横浜での起業を選択する若年層人材を増やす</li> <li>街ぐるみで起業家を応援する機運を醸成する</li> </ul>						
事業概要・主な経費  ※経費内訳はR7年度事業費	<p><b>【事業概要】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>地域支援者と推進する起業人材への支援 次世代起業人材の起業に関する学習機会を提供、上市前製品・サービスに関するアイデア検証等マーケティング強化の支援、起業人材向イベントの実施により、街全体で起業支援機運を高める。</li> <li>地元への愛着と起業家精神の醸成 起業に関心のある生徒・学生を中心に、同世代の仲間とビジネスアイデアの検討・成果発表などを行うワークショップを実施する。また教職員等の起業家教育実施機運醸成、次世代起業人材の家族等の応援機運醸成を推進する。</li> </ol> <p><b>【ソフト事業経費】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域支援者と推進する起業人材への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップや地域アイデア検証等実施（委託料） 31,428千円</li> </ul> </li> <li>○地元への愛着と起業家精神の醸成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップ等実施（委託料） 26,825千円</li> </ul> </li> </ul>						
地域の多様な主体の参画	<p>地域企業、地域住民の協力を受けて、次世代起業人材の製品やサービスのアイデア検証を実施し、アイデアに対する助言やフィードバック等をもらうことで、街ぐるみで起業家を応援する機運を醸成する。</p> <p>域内の中学校、高校、大学等と連携し、起業意欲のある学生、生徒への起業に関する構内プログラムを実施し若い世代の起業マインドを醸成する。</p>					<p><b>KPI</b></p> <p>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</p>	<p>①東京からのU・Iターン起業者数及び東京への流出抑制数 (+ 50人)</p> <p>②次世代起業人材が事業計画（ビジネスプラン）を作成した件数 (+ 270件)</p> <p>③起業家創出を目指す取組に参加する地域支援者数 (+ 100人)</p> <p>④次世代起業人材と地域支援者のマッチング件数 (+ 40件)</p>

# 事業概要【海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出事業】

旧制度 (推進)

申請者	神奈川県横浜市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	85,000千円 (30,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	都市の持続可能な成長のためには、更なる外国人材の呼び込みが必要であり、海外と市内企業との更なる連携強化や、横浜の都市としての国際的認知度の向上、グローバルに活躍する人材の育成が必要である。そのため、海外から企業や人材を呼び込み、市内企業等との多様なマッチング機会を創出し、国内外企業のオープンイノベーションにより新たなビジネスとグローバルに活躍できる次世代が持続的に生まれる国際都市を目指す。		
事業概要・主な経費  ※経費内訳はR7年度事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海外スタートアップと市内企業による脱炭素・グリーン分野を中心とするオープンイノベーション創出 5,000千円</li> <li>○ 世界のイノベーションの結節点となる国際コンベンションの開催と国際プロモーションの強化 20,000千円</li> <li>○ 上記コンベンション開催に併せた、グローバルに活躍する次世代の人材育成 5,000千円</li> </ul> <p>【実施体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業推進主体：横浜市</li> <li>○委託先：海外スタートアップと市内企業による脱炭素・GX分野を中心とするオープンイノベーション創出にかかる企画及び国際コンベンションの運営について、民間事業者（イベント企画運営、各種調査企画会社等）に委託予定。</li> </ul>		
KPI  ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①海外とのオープンイノベーションを通じた投資呼込額 (+ 100億円) ②国際コンベンションへの海外からの参加者数（オンラインを含む）(+ 30,000人) ③若い世代の海外活躍への関心度 (+ 20%)	関連URL	<a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/sousei/senryaku/digiden.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/sousei/senryaku/digiden.html</a>

# 事業概要【海外脱炭素ドミノ推進による横浜型脱炭素エコシステム創出事業】

旧制度（推進）

申請者	神奈川県横浜市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	100,000千円 (40,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	横浜市と市内企業等を中心に脱炭素化の実績や海外ネットワークを活かしながら、海外都市の脱炭素ドミノを推進することで、市内企業の海外インフラ市場での受注増を実現する。これにより横浜市に情報や人材が更に集積して市内企業等による海外でのインフラビジネス形成が促進される「横浜型脱炭素エコシステム」を創出する。		
事業概要・主な経費  ※経費内訳はR7年度事業費	<p>海外連携拠点の形成・活用（現地の情報収集・ビジネスマッチング）、専門人材（コーディネーター）の活用（脱炭素専門人材による市内企業の事業企画支援）、脱炭素コンベンションの開催（海外都市・企業との脱炭素ビジネス交流）を一体的に実施します。 (委託料) 40,000千円</p> <p>【実施体制】 横浜市、一般社団法人YUSA（地域再生推進法人）等が連携して実施</p> 		
KPI  ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①脱炭素専門人材を通じた事業化件数 (+12件) ②海外連携拠点を通じたビジネスマッチング件数 (+60件) ③脱炭素コンベンションの参加者数 (+300人) ④次世代国際人材育成に向けた市内大学学生の参加者数 (+100人)	関連URL	<a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/sousei/senryaku/digiden.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/sousei/senryaku/digiden.html</a>

# 事業概要【産学官民連携SDGsプラットフォームを軸とする社会課題解決と、SXとDXの融合を通じたウェルビーイングの実現】

申請者	神奈川県横浜市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	180,000千円 (60,000千円)
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs達成、脱炭素社会実現に向け、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー等新たなプロジェクトに、産学官民金連携して取り組み、市民・事業者の行動変容につなげる。これにより、社会課題解決を進め、持続可能な社会を構築する。</li> <li>持続可能な経済成長とウェルビーイングを実現する新たなモデルケースを確立し、住みたい・住み続けたいまちとしての付加価値を創出し、SDGs・脱炭素を原動力とした地方創生を進める。</li> </ul>						
事業概要・主な経費	<p><b>【事業概要】</b> 産学官民金連携で社会課題解決と脱炭素化を推進し、地域活性化を図る。また、DXやGXを活用し、企業支援と住みやすいまちづくりを進め、持続可能な社会を実現する。</p> <p><b>【経費】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○産学官民連携による社会課題解決の推進 市内大学、ステークホルダーと社会課題解決に向けたイノベーションを起こし、連携して新技術開発やプロジェクトの形成・伴走支援を行う。 ・共創イノベーション創出等（負担金） 19,000千円</li> <li>○SDGs認証制度などを活用した企業のDX・GXの推進 金融機関（13機関）と連携して、認証事業者がSXに取り組むための支援メニューを検討する。 ・支援メニューの検討、制度構築等（負担金） 15,000千円</li> <li>○SDGs達成・脱炭素化に向けた事業者・市民と連携したプロジェクト 事業者と連携し、気候変動対策のためのコミュニティ形成や脱炭素関連技術の普及、カーボンニュートラルの推進、循環型社会の構築を図るほか、衣類等の資源物の回収とアリ連携で地域住民の行動変容を促す。 ・クライメートテック分野等によるニーズ抽出・プロモーション、事業組成等（負担金） 16,000千円 ・まちづくりと一体となった市民の脱炭素行動促進プロジェクト（補助金） 10,000千円</li> <li>【実施体制】 ○事業推進主体：横浜市、市内大学のイノベーションセンター（負担金）、 補助対象事業者（補助金）、共同事業者等各プロジェクトに参加する事業者ほか</li> </ul>						
地域の多様な主体の参画	市内大学やプロジェクトに参加する事業者、金融機関等と連携して、各主体の持つネットワークやノウハウを活用し、社会課題解決のためのプロジェクトの組成、実施及びプロジェクトの伴走支援を行う。SDGs達成・地域の脱炭素化に向け、住民等は参加者として主体的に行動する。各取組において、会議やアンケート等を元にニーズや課題を把握し、事業内容へ反映する。				KPI  ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	<p>①事業実施工場における人口増加数 (+390人) ②プロジェクト件数 (+18件) ③SDGsを認知し行動する人の割合 (+21%) ④脱炭素ライフスタイルに向けた行動への住民参加率 (+37.5%)</p>	

# 事業概要【生涯活躍できるまちづくりに向けた健康横浜 2 1 推進事業】

申請者	神奈川県横浜市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	118,910千円 (25,080千円)
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	健康無関心層を含め、市民が自然と健康行動を継続する仕組みづくりを、行政だけでなく、地域の多様な主体と連携して実施することにより、市民が健康や生きがいを持続する中で、健康寿命の延伸や地域の活性化を図り、持続可能で活力あるまちを目指す。						
事業概要・主な経費  ※経費内訳はR7年度事業費	<p><b>【事業概要】</b> 市民の総合的な健康づくりの指針として策定した「第3期健康横浜21」計画を推進するため、健康アプリを導入する。</p> <p><b>【主な経費】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○健康アプリの導入（事務局委託料）5,280千円 健診結果の表示や将来予測、健康情報の配信等により、生活習慣改善や健診受診等、行動変容を促進する総合的な健康アプリを導入する。</li> <li>○健康ポイント事業事務局の組成（事務局委託料）12,760千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトマネジメント、事業効果分析・報告</li> <li>・コールセンター初期拡充対応</li> <li>・コンテンツ・デジタルギフト等配信に係る体制構築</li> </ul> </li> <li>○事業の広報・PR（事務局委託料）1,540千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・特設Webサイトの構築、コンテンツ更新</li> </ul> </li> <li>○参加登録者募集のプロモーション（事務局委託料）5,500千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン広告、健康関連イベント等</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【実施体制】</b> 横浜市、健康横浜21推進会議等が連携して実施</p>						
地域の多様な主体の参画	産・官・学・言・住民の多様な主体が事業に参画し、市民が自然と健康行動を継続する仕組みづくり・普及に向け連携する。 持続可能で活力あるまちづくりに向けて、健康寿命の延伸や地域の活性化等が図かれているか、評価・検証を行う。					KPI  ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の人口・世帯数（▲5,705人） ②健康寿命の延伸（男性）（+0.27年） ③健康寿命の延伸（女性）（+0.36年） ④医療費抑制効果（+31,290千円） ⑤アプリ利用者数（+17,500人）



# 事業概要【大さん橋国際客船ターミナルを拠点とした臨海部の賑わい促進事業】

申請者	神奈川県横浜市						初回採択回	令和7年度第2回募集
事業計画期間	R7-R11年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	2,987,500千円 (72,500千円)
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	✓	事業分野	地方経済の創生
目的・効果	<p>令和4年に定めた横浜市の「中期計画2022-2025」において、市内経済を活性化するため、「観光コンテンツの創出」や点在している観光資源をストーリー性をもってつなぐ「戦略的な誘客プロモーション」、「回遊性の向上や多様な主体の連携による賑わいづくりの推進」、客船利用者の満足度向上等による発着拠点として選ばれる港づくり、客船の寄港促進や賑わい施設の改修、などの政策を位置づけている。</p> <p>今回、本交付金を活用し、横浜港の大さん橋国際客船ターミナルを中心とした他の都市にはない魅力を最大限に活かし、地域全体の観光・経済活動を活性化させる。</p> <p>大さん橋は、日本周遊の拠点となる発着クルーズの割合が99%で、年間寄港数147回(国内第4位)、客船利用者数は約40万人であり、クルーズの前後泊や、街へ観光や買物等に行く機会が期待される。しかし、観光資源である赤レンガ倉庫・みなとみらい地区と山下公園・中華街地区の間にあるにもかかわらず、連携や情報発信が不十分であり、立地条件の良さが活かされていない状況である。</p> <p>そこで、大さん橋の観光機能を強化し、周辺観光資源と連携することで地域全体に回遊性を持たせ、滞在時間の増加や消費を促進する。</p> <p>また、客船寄港時の温室効果ガスの削減に努め、客船寄港数と客船利用者数の増加、さらに観光消費額の増加に繋げ、経済の発展を促進する。</p>							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<p><b>【事業概要】</b> 大さん橋の機能の抜本的な改修や魅力的なコンテンツの開発、効果的な情報発信をおこなう。また、客船が持続的に寄港するための岸壁改修をおこない、客船利用者及び来訪者の増加により地域経済の活性化につなげる。</p> <p><b>【ソフト事業経費】</b> 客船利用者に関するデータを体系的に収集・分析し、その結果を基に戦略的な観光施策やプロモーションを展開することで、魅力的なコンテンツの開発や効果的な情報発信につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場動向調査、船会社向けモデルツアー実施、観光コンテンツの開発等 (委託料) 2,500千円</li> </ul> <p><b>【拠点整備事業経費】</b> 快適な空間の創出に向けた情報発信センターや休憩空間の整備や夜間イベントやイルミネーション演出の導入に向けた照明施設の整備をおこない、来訪者の満足度向上と再訪促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ターミナル改修設計 (委託料) 20,000千円</li> </ul> <p><b>【インフラ整備事業経費】</b> 客船が持続的に寄港するため、国際的な環境基準へ対応した岸壁改修をおこない、客船寄港を促進することで、客船利用者及び来訪者の増加により地域経済の活性化につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岸壁改修ための調査設計 (委託料) 50,000千円</li> </ul>							
地域の多様な主体の参画	指定管理者や大学と連携し、イベントの開催や地域の観光資源の活用、回遊性など、利用者目線での意見の吸い上げを行い、事業内容への反映に取り組む。また、民間企業や国土交通省の知見を活かし、ターミナルのリニューアルや環境対策、港湾施設等に関して、技術的な助言をいただく。						<p><b>KPI</b> (★は必須KPI) ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</p>	<p>①★客船利用者一人当たりの市内消費額(+2,866円) ②大さん橋への来訪者数(+775.5千人) ③大さん橋ホームページの閲覧件数(+51,025件) ④大さん橋への客船寄港数(+63回) ⑤客船利用者の市内宿泊率(+13%)</p>